

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 49-109

平成24年8月22日

県内企業の景気判断は2期振りに悪化

—— 第132回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に7月中旬に実施したアンケート「第132回企業経営動向調査」(対象企業929社:回答企業数:250社、回答率:26.9%)によると、海外経済の減速などにより県内企業の景気判断は2期振りに悪化した。増加傾向にあった売上高、経常利益も今回調査で減少に転じた。先行きについても慎重な見方をする企業が多い。

最近(2012年7月中旬)の国内景気に対する見方は、

「上昇」6%、「下降」20%でBSI(「上昇」ー「下降」の企業割合)は▲14となり、前回調査(2012年4月)の▲12から2ポイントの悪化となった。

国内景気の判断は、震災による大きな落ち込みの後、復興需要やエコカー補助金など政策的な下支えもあり改善の動きが続いていたが、海外経済の減速などから今回調査で再び悪化となった。

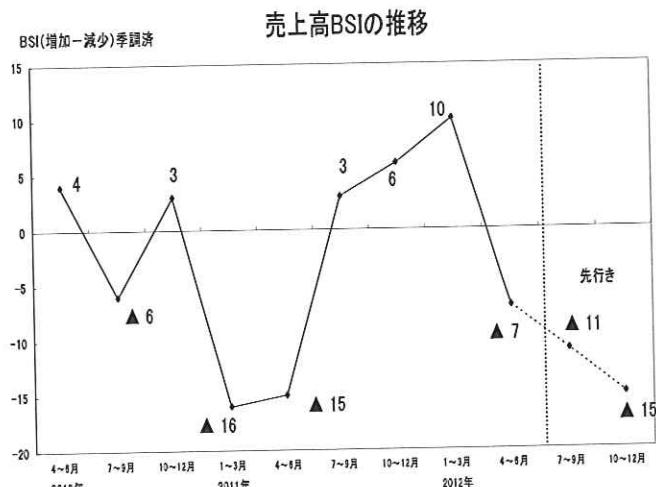
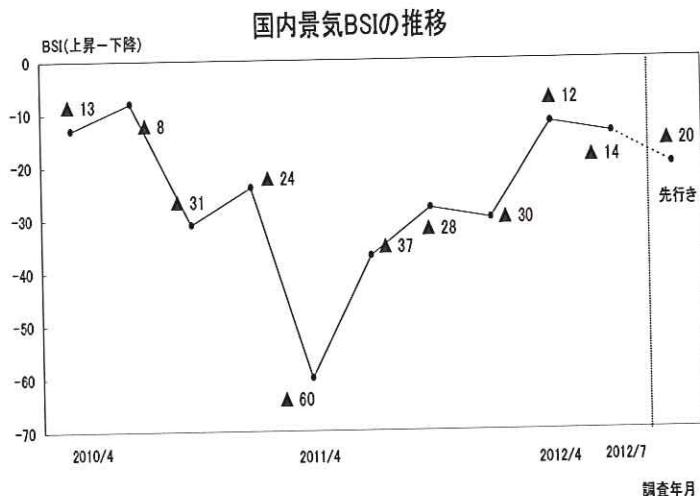
先行き(約6カ月後)については「上昇」12%、「下降」32%で、BSIは▲20と現状から6ポイント悪化の見通しとなった。国内景気の先行きについては、海外経済の減速感の強まりや政策による下支え効果の弱まりなどから、慎重な見方が増えている。

2012年4~6月期の売上高は、季節調整済BSI

(「増加」ー「減少」の企業割合、以下、BSIは季節調整済)が▲7となり、前回調査対象期間(2012年1~3月期)の+10に比べ17ポイント悪化した。売上高BSIがマイナスとなるのは、震災直後の2011年4~6月期以来4期振りである。海外経済の減速から、生産が弱含みとなつたことなどのためとみられる。

先行きについては、2012年7~9月期のBSI▲11、10~12月期が同▲15と悪化を見込んでいる。景気に対する先行き不透明感が強いことから慎重な見方となっている。

(埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣)



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近（2012年7月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」6%、「下降」20%でBSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲14となり、前回調査（2012年4月）の▲12から2ポイントの悪化となった。

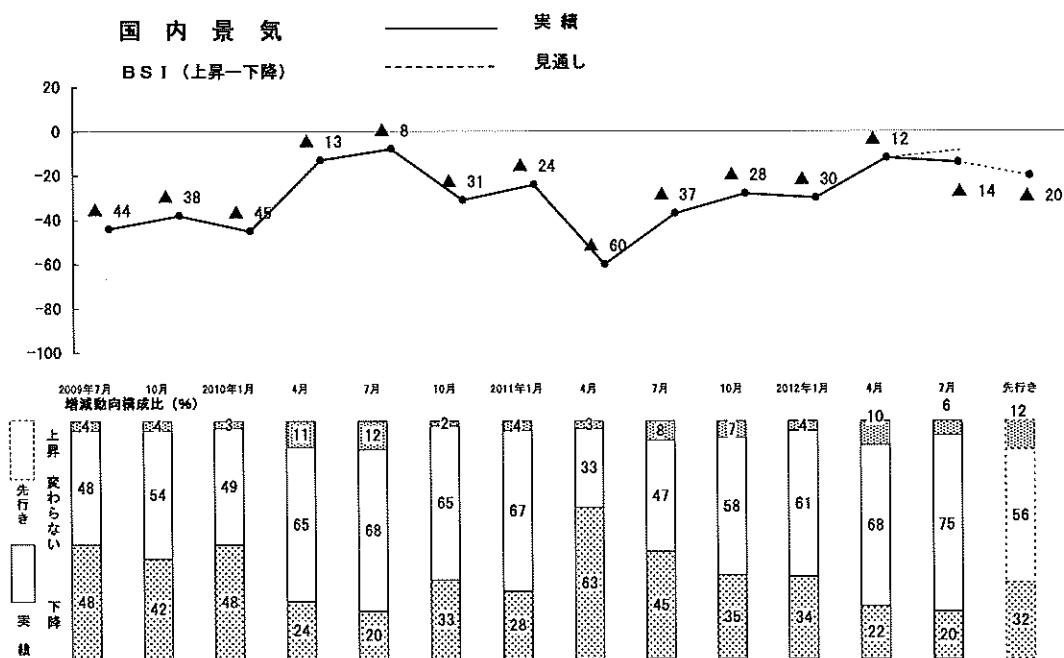
国内景気の判断は、震災による大きな落ち込みの後、復興需要やエコカー補助金など政策的な下支えもあり改善の動きが続いていたが、海外経済の減速などから今回調査で再び悪化となった。

業種別に見ると製造業がBSI▲18で前回調査比1ポイントの改善、非製造業が同▲12で同4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」12%、「下降」32%で、BSIは▲20と現状から6ポイント悪化の見通しとなった。国内景気の先行きについては、海外経済の減速感の強まりや政策による下支え効果の弱まりなどから、慎重な見方が増えている。

業種別では、BSIが製造業では▲21、非製造業では▲20といずれも現状に比べ悪化を見込んでいる。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が6%、「下降」は33%で、BSIは▲27と前回調査の▲22から5ポイントの悪化となった。

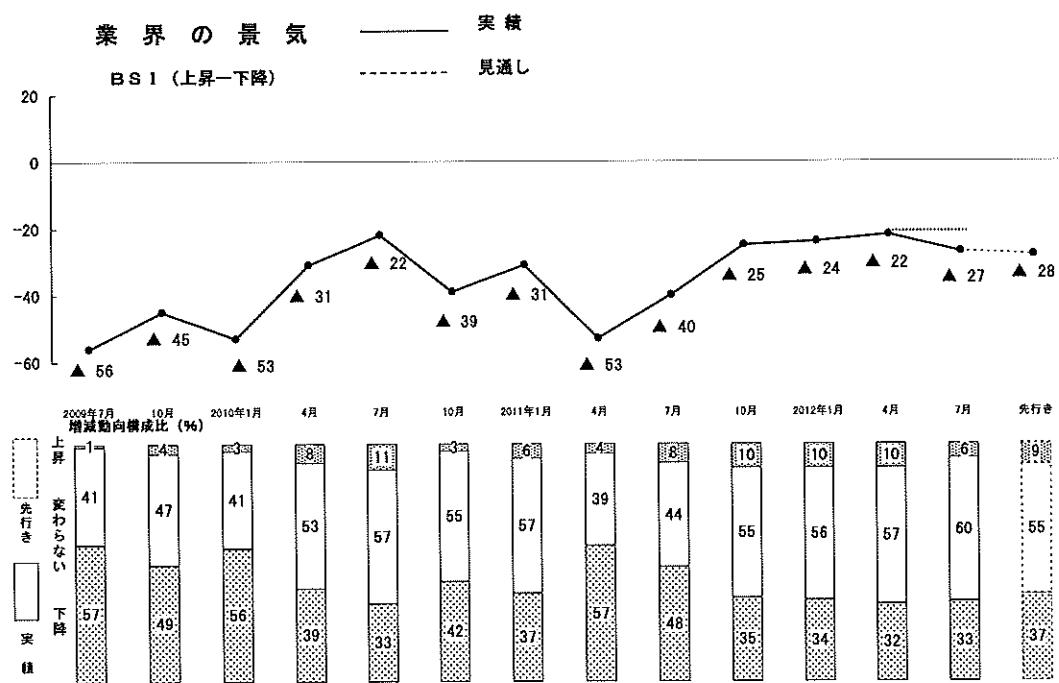
業界景気のBSIは、国内景気のBSIとほぼ同じ動きをしており、震災の影響により大きく悪化した後、緩やかながら改善傾向が続いているが、今回調査では悪化となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲28で前回調査の▲23から5ポイントの悪化、非製造業は同▲26で前回調査の▲21から5ポイントの悪化といずれも悪化となった。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業9%、「下降」とする企業37%で、BSIは▲28と現状より1ポイントの悪化となった。自社の業界の先行きについて、引き続き慎重な見方をする企業が多い。

業種別では、製造業のBSIが▲23で現状より5ポイントの改善、非製造業は同▲32で同6ポイントの悪化となり、非製造業で慎重な見方をするところが多くなっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

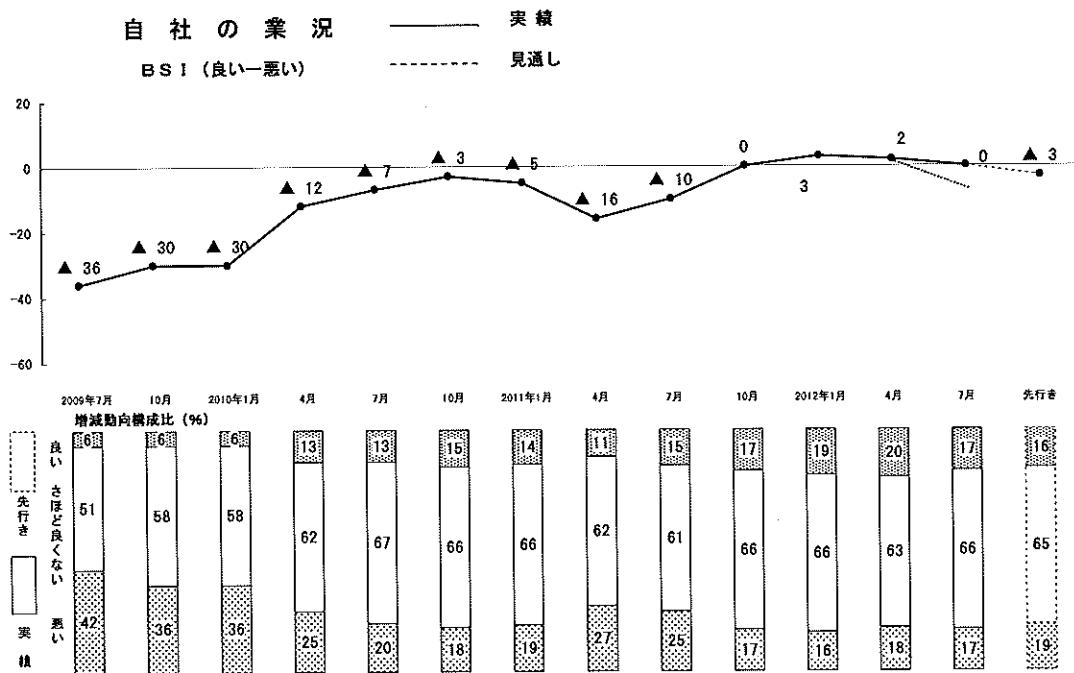
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業17%、「悪い」とする企業17%で、B S Iは0となり前回調査の+2から2ポイントの悪化となった。震災による落ち込み以降、持ち直しの動きが続いているが、勢いは弱く今回調査で3期振りにプラスから0となった。

業種別にみると、製造業はB S I▲3で前回調査の▲1から2ポイントの悪化、非製造業は同+1で前回調査のプラス4から3ポイントの悪化といずれも悪化となった。

(先行き)

先行きの見通しについては「良い」とする企業16%に対し、「悪い」とする企業は19%、B S Iは▲3と現状から3ポイント悪化となった。このところ、景気の回復力が弱く先行き懸念も強いため、自社業況の先行きについて慎重な見方をするところが多くなっている。

業種別にみると、製造業のB S Iは+1で現状から4ポイントの改善、非製造業は同▲5で現状から6ポイントの悪化となり、先行きについては、非製造業で厳しい見方をするところが多い。



2. 経 営 動 向

(1) 売上高

(現 状)

2012年4～6月期の売上高は、季節調整済B S I（「増加」－「減少」の企業割合、以下、B S Iは季調済）が▲7となり、前回調査対象期間（2012年1～3月期）の+10に比べ17ポイント悪化した。売上高B S Iがマイナスとなるのは、震災直後の2011年4～6月期以来4期振りである。

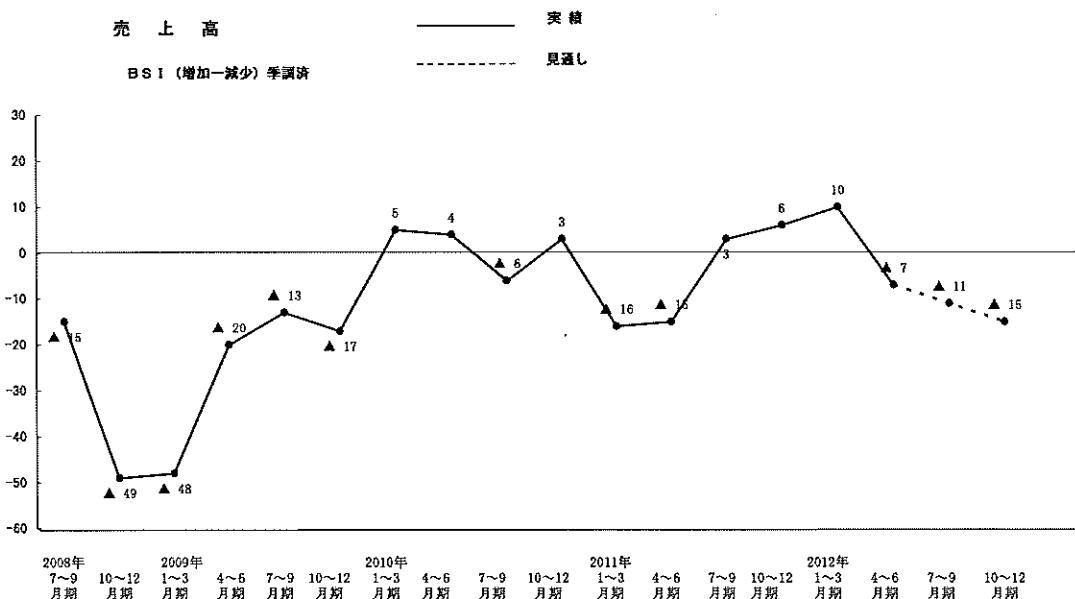
海外経済の減速などから、生産が弱含みとなったことなどを反映したものとみられる。

業種別にみると、製造業のB S Iが▲13と前回調査の+9から22ポイントの悪化、非製造業は同▲2で前回調査の+9から11ポイントの悪化となり、製造業での悪化が目立っている。

(先行き)

先行きについては、2012年7～9月期のB S I▲11、10～12月期が同▲15と悪化を見込んでいる。景気に対する先行き不透明感が強いことから慎重な見方となっている。

業種別では、製造業が、2012年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲13→▲17→▲19、非製造業では同様に▲2→▲6→▲13と、先行きについてはいずれも慎重な見方となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2012年4～6月期の経常利益は、季調済B S Iが▲14となり、前回調査対象期間（2012年1～3月期）の+1から15ポイントの悪化となった。経常利益のB S Iは売上高B S Iと同様に持ち直しが続いているが、今回の調査で大幅な悪化に転じた。

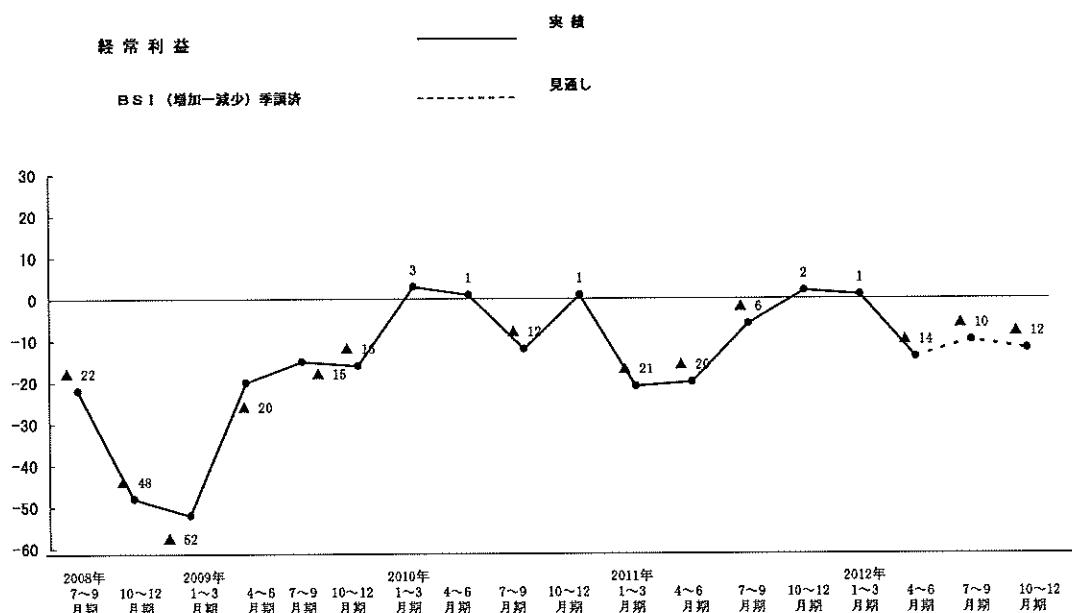
利益が減少したとするところで、減少の要因（複数回答）としては「売上・受注の不振」をあげるところが77.5%と8割近くを占め、売上の不振が利益の減少につながっている。また、「販売単価の低下」あげるところも35.3%と多く、数量、価格の両面で企業収益が大きく圧迫されていることがうかがえる。

業種別にみると、製造業のB S Iは▲17で前回調査より17ポイントの悪化、非製造業は同▲11で同14ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2012年7～9月期はB S Iが▲10、10～12月期は▲12と先行き慎重な見通しとなっている。

業種別では、製造業が2012年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲17→▲14→▲17、非製造業では▲11→▲8→▲9といずれも慎重な見通しとなっている。



(3) 設備投資

(現 状)

2012年4～6月期の設備投資は、季調済B S Iが▲3と、前回調査対象期間（2012年1～3月期）の+4から7ポイントの悪化となった。

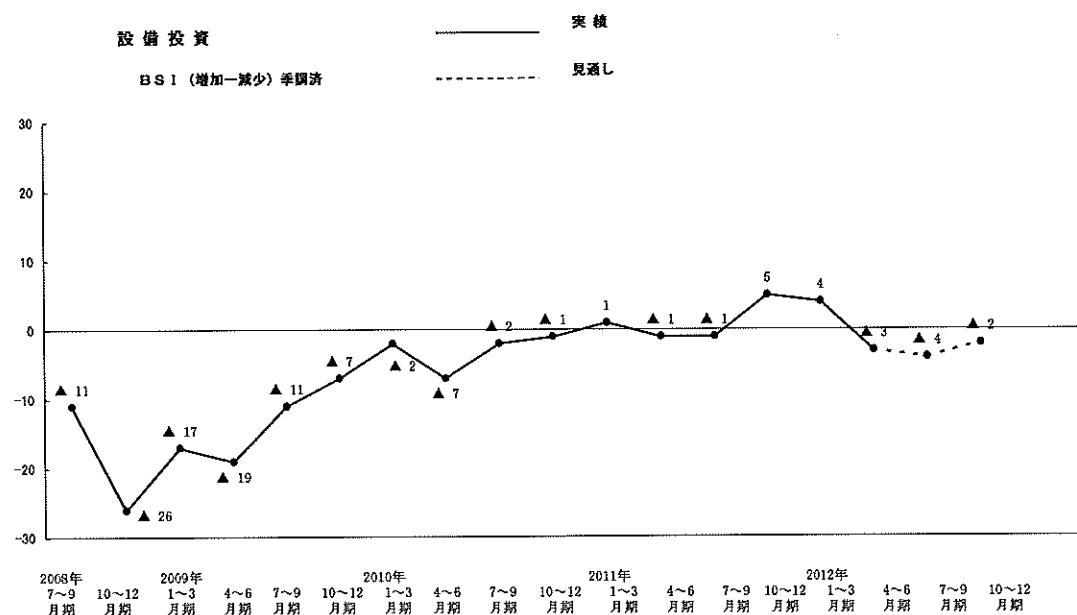
設備投資B S Iは前回調査までは、売上、利益の改善を受け2期連続でプラスとなっていたが、今回調査では売上、利益同様マイナスに転じた。

業種別にみると、製造業のB S Iが+3、前回調査の+8に比べ5ポイントの悪化、非製造業は同▲9、前回調査の+3に比べ12ポイントの悪化となり、製造業ではプラスながら、いずれも悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2012年7～9月期のB S Iが▲4、10～12月期は同▲2と一進一退ながらマイナスが続く見込み。

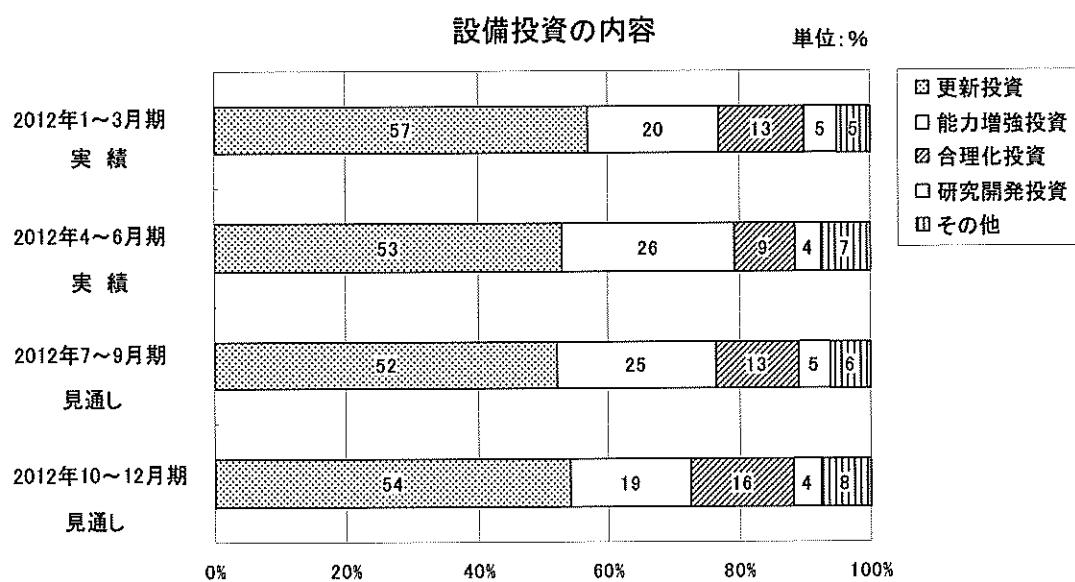
業種別では、製造業が2012年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+3→▲3→▲2、非製造業では▲9→▲3→▲3となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2012年4～6月期は「更新投資」が53%、「能力増強投資」26%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」4%となった。「更新投資」中心ながら、1～3月期に比べると「能力増強投資」の割合が増えている。

2012年7～9月期と10～12月期の見通しについては、「更新投資」の割合が50%を越えて推移する見通し。また、「合理化投資」の割合が増えている。先行きの景気動向や収益見通しがはつきりしない中、設備投資の内容は「更新投資」、「合理化投資」を中心の状況が続く見込み。



(4) 雇用

(現状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は27%、「減少」とした企業は15%で、雇用のB S Iは+12と前回調査の+4から8ポイントの改善となった。

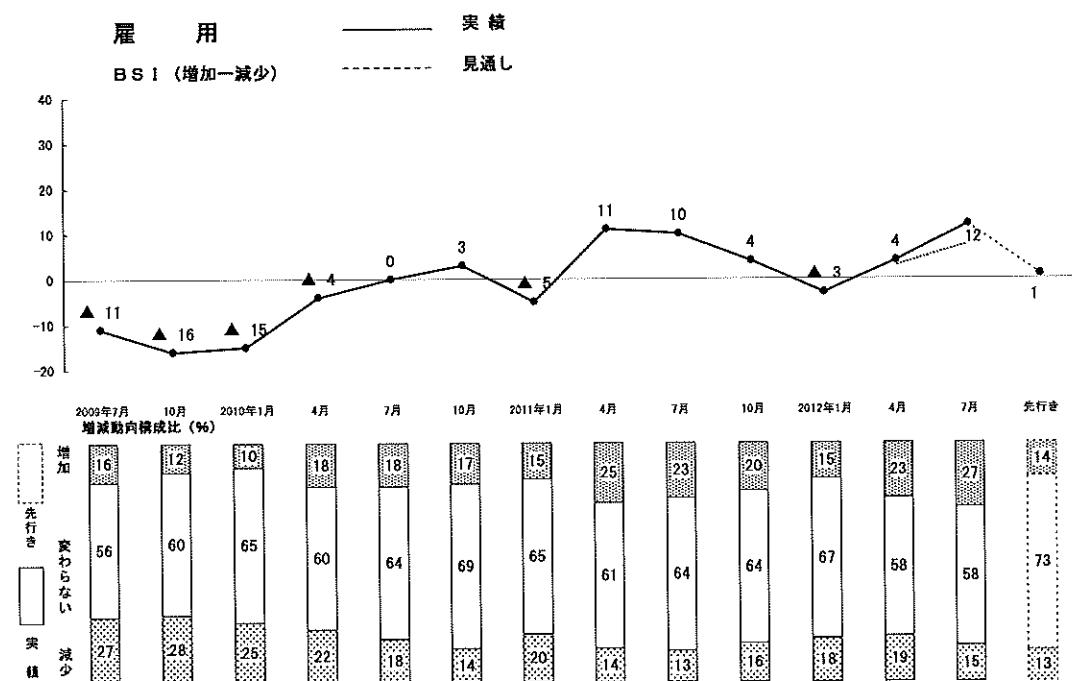
雇用のB S Iは、1月調査でマイナスとなったものの、概ねプラスを持続しており雇用について改善傾向にある。

業種別にみると、製造業のB S Iは+12、前回調査の+9より3ポイントの改善、非製造業は同+12で前回調査の+1より11ポイントの改善といずれも改善している。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が14%、「減少」とする企業が13%でB S Iは+1とプラスは維持するものの、大きな悪化を見込んでいる。売上、利益の先行き懸念が強まる中、雇用についても慎重な姿勢となっている。

業種別では、製造業のB S Iは▲10、非製造業は同+9となっており、製造業で大幅に悪化している。



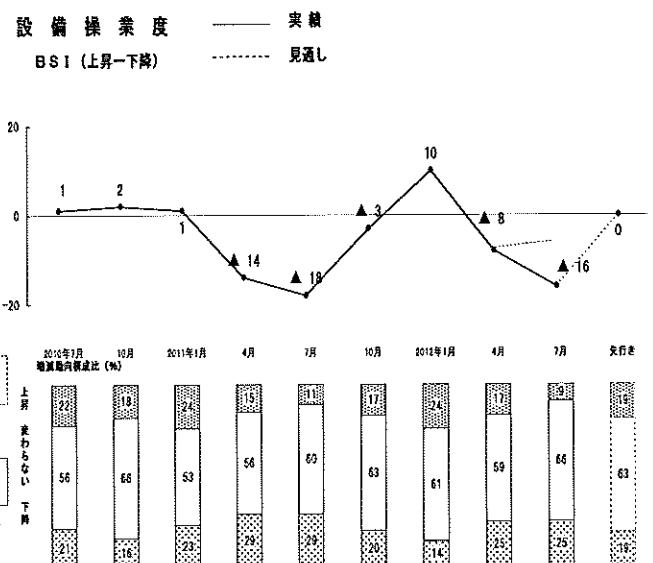
(5) 設備操業度（製造業）

（現 状）

最近（ここ6カ月間）の設備操業度（上昇一下降）は、「上昇」9%、「下降」25%でBSIは▲16となった。海外経済の減速などにより生産が弱含みとなっていることから設備操業度は、「下降」とする企業が増えている。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」19%、「下降」19%となりBSIは0と改善の見通し。生産が徐々に回復していくことが期待されているものとみられる。



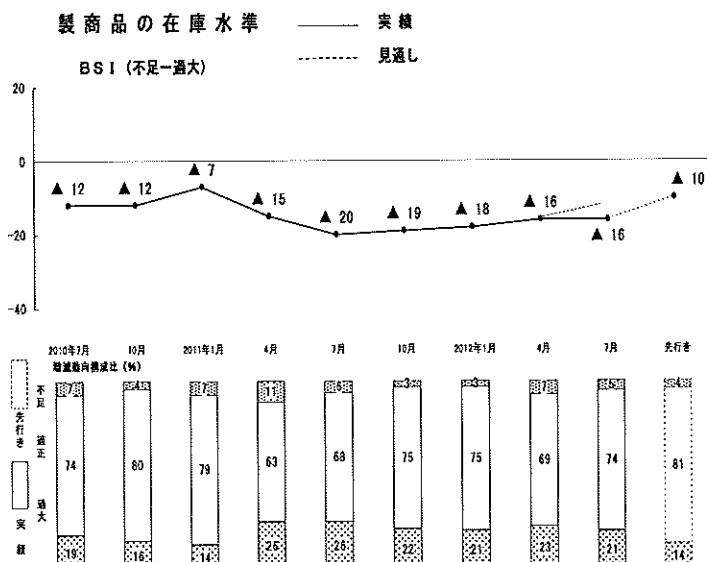
(6) 在庫水準（製造業）

（現 状）

最近の在庫水準（不足一過大）は「不足」5%、「過大」21%でBSIは▲16と前回調査から横ばいとなった。生産は弱含みとなっているものの、在庫の増加にはつながっていない模様。

（先行き）

先行きについてはBSIが▲10と、現状より6ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は81%となり、在庫については適正化が進むとみている。

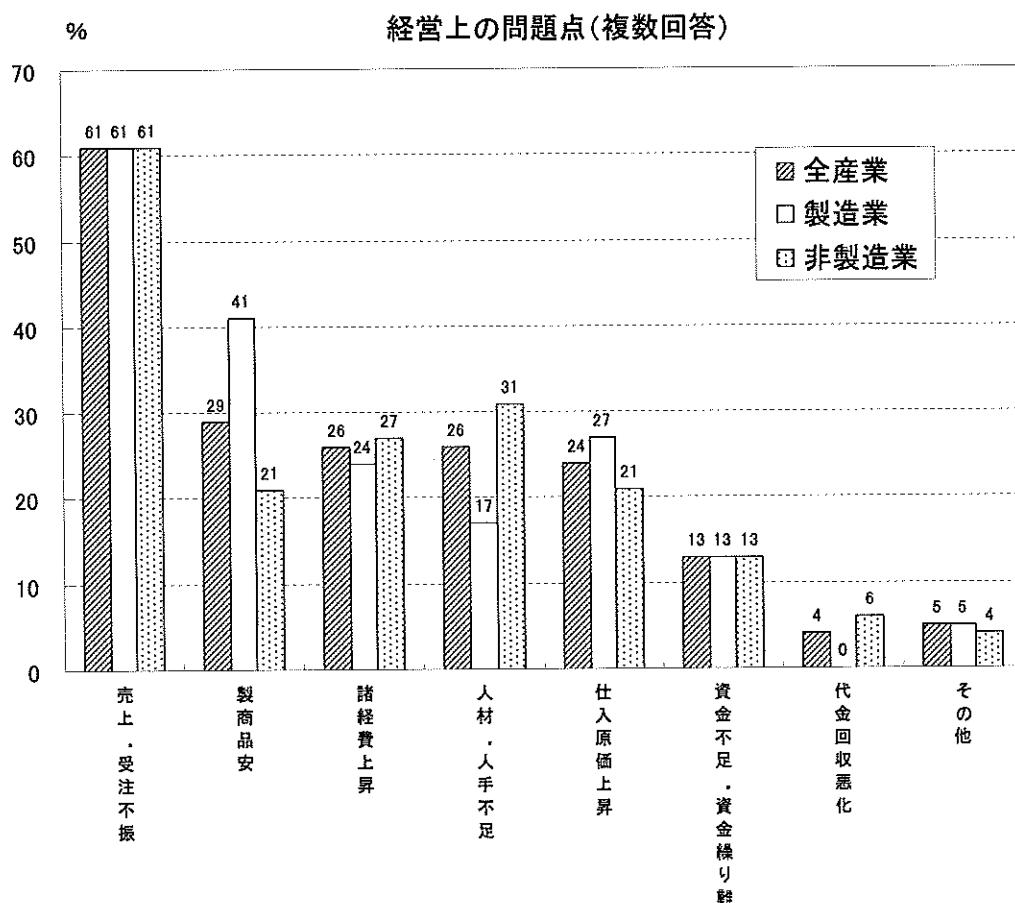


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が61%で最も多い。次いで「製商品安」（29%）、「諸経費上昇」（26%）、「人材・人手不足」（26%）、「仕入原価上昇」（24%）と続く。

前回調査と比べると「製商品安」が6ポイント増加している。売上・受注不振や円高などの影響から価格面での厳しさが強まっていることがうかがえる。一方、「仕入原価上昇」は11ポイント減少した。高止まりしていた原油や金属などの価格が下落してきたことなどを反映しているものとみられる。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を61%の企業があげている。次いで「製商品安」（41%）、「仕入原価上昇」（27%）、「諸経費上昇」（24%）と続く。非製造業では、「売上・受注不振」が61%で最も多く、以下「人材・人手不足」（31%）、「諸経費上昇」（27%）、「仕入原価上昇」（21%）、「製商品安」（21%）の順となつた。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種 別 期	項目	国内景気			業界の景気			自社の業況		
		(上昇一下降)			(上昇一下降)			(良い一悪い)		
		2012年 4月 前回調査	2012年 7月 今回調査	2012年 12月まで 見通し	2012年 4月 前回調査	2012年 7月 今回調査	2012年 12月まで 見通し	2012年 4月 前回調査	2012年 7月 今回調査	2012年 12月まで 見通し
全産業		▲ 12	▲ 14	▲ 20	▲ 22	▲ 27	▲ 28	2	0	▲ 3
製造業		▲ 19	▲ 18	▲ 21	▲ 23	▲ 28	▲ 23	▲ 1	▲ 3	1
食料品		▲ 14	▲ 17	▲ 33	0	▲ 17	▲ 17	29	33	17
繊維		▲ 67	0	0	▲ 67	▲ 25	▲ 25	▲ 33	50	25
化学		▲ 15	▲ 17	▲ 8	▲ 23	▲ 18	▲ 9	8	9	18
窯業・土石		▲ 50	0	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	50
鉄鋼		0	▲ 100	100	0	▲ 100	100	0	▲ 100	100
非鉄金属		0	▲ 20	▲ 20	▲ 25	▲ 40	▲ 20	▲ 25	0	▲ 20
金属製品		▲ 45	▲ 15	▲ 23	▲ 27	▲ 23	▲ 15	0	8	8
一般機械		▲ 50	20	0	▲ 50	0	0	0	0	20
電気機械		▲ 6	▲ 21	7	▲ 31	▲ 29	▲ 21	▲ 19	▲ 14	7
輸送機械		▲ 15	▲ 18	▲ 45	▲ 8	▲ 9	▲ 45	8	▲ 18	▲ 18
精密機械		▲ 50	▲ 33	▲ 33	0	0	▲ 33	33	33	▲ 33
木材木製品		▲ 100	▲ 67	0	▲ 100	▲ 100	0	0	▲ 33	0
パルプ・紙		▲ 17	▲ 33	▲ 33	▲ 17	▲ 33	▲ 33	33	0	0
印刷		0	0	0	▲ 25	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50
その他		▲ 6	▲ 20	▲ 73	▲ 22	▲ 50	▲ 36	0	▲ 10	▲ 18
非製造業		▲ 8	▲ 12	▲ 20	▲ 21	▲ 26	▲ 32	4	1	▲ 5
卸売		▲ 7	▲ 18	▲ 14	▲ 32	▲ 27	▲ 14	0	0	5
小売		▲ 14	▲ 21	▲ 36	▲ 25	▲ 39	▲ 64	4	▲ 15	▲ 22
建設		▲ 21	▲ 21	▲ 25	▲ 31	▲ 33	▲ 38	0	▲ 17	▲ 25
不動産		25	0	▲ 21	25	▲ 36	▲ 43	17	14	▲ 7
運輸・倉庫		▲ 7	0	▲ 36	▲ 29	▲ 14	▲ 36	0	7	0
電気・ガス		0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信		33	0	20	0	0	▲ 20	67	0	▲ 20
飲食店		0	0	▲ 11	0	▲ 20	▲ 11	13	20	22
サービス		▲ 11	▲ 9	▲ 9	▲ 20	▲ 15	▲ 15	3	15	12

項目 期別	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数值			季調値			原数值			季調値		
	2012年 4~6月 実績	2012年 7~9月 実績見込み	2012年 10~12月 見通し									
業種												
全産業	▲ 14	▲ 3	4	▲ 7	▲ 11	▲ 15	▲ 20	▲ 8	3	▲ 14	▲ 10	▲ 12
製造業	▲ 18	▲ 4	0	▲ 13	▲ 17	▲ 19	▲ 23	▲ 8	▲ 1	▲ 17	▲ 14	▲ 17
食料品	33	▲ 17	33	13	▲ 38	21	▲ 17	0	50	▲ 16	7	49
繊維	25	0	25	▲ 3	0	2	25	▲ 25	0	11	▲ 24	▲ 11
化学	▲ 8	0	17	▲ 17	▲ 4	▲ 11	▲ 9	▲ 9	18	▲ 12	▲ 12	▲ 5
窯業・土石	▲ 100	50	100	▲ 69	58	62	▲ 100	50	50	▲ 76	53	19
鉄鋼	0	0	100	33	3	77	0	0	100	25	▲ 33	79
非鉄金属	40	20	▲ 40	2	9	▲ 56	20	20	▲ 20	▲ 11	10	▲ 31
金属製品	▲ 23	23	8	▲ 19	0	▲ 5	▲ 31	8	8	▲ 14	▲ 15	▲ 12
一般機械	▲ 20	▲ 40	0	▲ 11	▲ 47	▲ 4	▲ 40	0	0	▲ 32	▲ 8	2
電気機械	▲ 29	14	▲ 7	8	▲ 8	▲ 11	▲ 21	▲ 21	▲ 29	▲ 4	▲ 36	▲ 28
輸送機械	▲ 18	▲ 9	▲ 27	▲ 10	▲ 56	▲ 57	▲ 18	▲ 18	▲ 27	▲ 11	▲ 53	▲ 46
精密機械	▲ 67	0	▲ 33	▲ 88	1	▲ 38	▲ 67	0	▲ 33	▲ 49	20	▲ 47
木材木製品	▲ 33	▲ 33	33	▲ 40	▲ 30	13	▲ 67	▲ 67	33	▲ 69	▲ 71	22
パルプ・紙	▲ 33	▲ 33	0	▲ 47	▲ 47	▲ 37	▲ 33	▲ 33	0	▲ 38	▲ 54	▲ 43
印刷	▲ 50	▲ 50	0	-	-	-	▲ 25	0	25	-	-	-
その他	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 22	▲ 8	▲ 32	▲ 27	▲ 10	▲ 20	▲ 21	2	▲ 26
非製造業	▲ 12	▲ 2	7	▲ 2	▲ 6	▲ 13	▲ 18	▲ 8	6	▲ 11	▲ 8	▲ 9
卸売	0	▲ 9	32	19	▲ 8	2	▲ 5	▲ 18	9	2	▲ 13	▲ 12
小売	▲ 36	21	▲ 4	▲ 24	12	▲ 24	▲ 46	11	7	▲ 26	▲ 3	▲ 18
建設	▲ 29	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 17	▲ 25	▲ 8	4	▲ 9	▲ 12	1
不動産	▲ 21	▲ 29	21	▲ 3	▲ 30	0	▲ 29	▲ 31	0	▲ 16	▲ 28	▲ 19
運輸・倉庫	▲ 7	▲ 7	36	11	10	▲ 7	▲ 21	7	50	▲ 10	20	13
電気・ガス	0	▲ 100	100	-	-	-	▲ 50	▲ 50	100	-	-	-
情報通信	0	0	0	-	-	-	0	0	▲ 20	-	-	-
飲食店	20	30	▲ 20	-	-	-	10	22	▲ 22	-	-	-
サービス	0	▲ 3	▲ 6	▲ 9	▲ 11	▲ 18	0	▲ 21	▲ 6	▲ 10	▲ 22	▲ 16

業種 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原数值			季調値					
	2012年 4~6月 実績	2012年 7~9月 実績見込み	2012年 10~12月 見通し	2012年 4~6月 実績	2012年 7~9月 実績見込み	2012年 10~12月 見通し	2012年 4月 前回調査	2012年 7月 今回調査	2012年 12月まで 見通し
全産業	▲ 7	0	0	▲ 3	▲ 4	▲ 2	4	12	1
製造業	▲ 1	▲ 2	1	3	▲ 3	▲ 2	9	12	▲ 10
食料品	▲ 17	33	33	▲ 11	34	31	14	33	17
繊維	0	0	50	▲ 8	13	55	33	75	25
化学	▲ 17	8	17	▲ 12	12	16	15	25	17
窯業・土石	▲ 50	0	50	▲ 53	1	32	0	▲ 100	▲ 50
鉄鋼	100	100	▲ 100	100	100	▲ 100	0	▲ 100	0
非鉄金属	20	0	▲ 20	21	4	▲ 15	▲ 25	▲ 20	0
金属製品	25	▲ 8	0	22	▲ 6	▲ 9	0	15	▲ 8
一般機械	20	▲ 60	▲ 20	28	▲ 77	▲ 24	0	0	▲ 60
電気機械	▲ 14	7	▲ 14	▲ 9	9	▲ 10	6	0	▲ 29
輸送機械	0	▲ 18	0	▲ 1	▲ 25	▲ 11	23	▲ 9	▲ 36
精密機械	0	0	0	▲ 10	▲ 11	▲ 10	0	33	▲ 33
木材木製品	0	▲ 50	▲ 50	23	▲ 49	▲ 47	▲ 100	33	0
パルプ・紙	▲ 50	0	0	▲ 37	▲ 3	▲ 8	33	100	67
印刷	0	0	0	-	-	-	0	25	▲ 50
その他	0	0	0	12	1	▲ 4	11	9	0
非製造業	▲ 11	2	▲ 1	▲ 9	▲ 3	▲ 3	1	12	9
卸売	6	0	0	13	▲ 2	▲ 7	▲ 14	9	▲ 5
小売	▲ 15	0	4	▲ 12	▲ 5	3	▲ 4	4	18
建設	▲ 22	0	▲ 9	▲ 17	▲ 6	▲ 18	11	8	▲ 8
不動産	▲ 36	▲ 7	▲ 14	▲ 43	▲ 11	▲ 26	33	14	21
運輸・倉庫	0	0	7	21	▲ 10	12	7	21	36
電気・ガス	0	0	0	-	-	-	0	0	50
情報通信	▲ 20	▲ 20	▲ 20	-	-	-	▲ 67	25	▲ 40
飲食店	14	0	0	-	-	-	▲ 13	20	0
サービス	▲ 7	17	3	▲ 13	15	5	3	16	13

業種	項目			設備操業度			在庫水準		
	期別		(上昇-下降)			(不足-過大)			
	2012年 4月 前回調査	2012年 7月 今回調査	2012年 12月まで 見通し	2011年 4月 前回調査	2012年 7月 今回調査	2012年 12月まで 見通し			
全産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	▲ 8	▲ 16	0	▲ 17	▲ 16	▲ 10			
食料品	0	17	40	0	▲ 33	▲ 20			
織維	▲ 33	0	0	▲ 67	▲ 33	▲ 33			
化學	▲ 15	0	8	▲ 31	▲ 17	0			
窯業・土石	▲ 50	▲ 50	50	0	▲ 50	0			
鉄鋼	50	▲ 100	100	▲ 50	0	0			
非鉄金属	▲ 50	0	0	▲ 25	0	▲ 20			
金属製品	0	▲ 8	15	18	0	0			
一般機械	▲ 25	▲ 40	20	0	0	0			
電気機械	0	▲ 31	0	▲ 23	▲ 42	▲ 17			
輸送機械	0	▲ 27	▲ 45	▲ 33	▲ 9	0			
精密機械	67	0	0	▲ 33	33	0			
木材木製品	▲ 100	▲ 100	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 50			
パルプ・紙	▲ 33	0	0	▲ 17	0	0			
印刷	▲ 75	0	▲ 25	0	0	0			
その他	6	▲ 20	▲ 10	▲ 6	▲ 20	▲ 30			
非製造業	—	—	—	—	—	—			
卸売	—	—	—	—	—	—			
小売	—	—	—	—	—	—			
建設	—	—	—	—	—	—			
不動産	—	—	—	—	—	—			
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—			
電気・ガス	—	—	—	—	—	—			
情報通信	—	—	—	—	—	—			
飲食店	—	—	—	—	—	—			
サービス	—	—	—	—	—	—			

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にある B S I とは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ 3 種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。B S I のプラスは…景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業 500 社のうち 150 社 (30%) の企業で売上が増加し、50 社 (10%) の企業が減少した場合、B S I は次のように 20 となります。

$$B S I = (150 / 500 \times 100) - (50 / 500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業 15 業種、非製造業 9 業種、計 24 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成 24 年 7 月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2012 年 4 ~ 6 月期の経営動向及び 7 ~ 9 月期、10 ~ 12 月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 929 社のうち、250 社 (回答率 26.9%)。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	929	250	100.0	90.4
製 造 業	296	97	38.8	94.8
食 料 品	21	6	2.4	100.0
纖 維	12	4	1.6	100.0
化 学	19	12	4.8	83.3
窯 業・土 石	11	2	0.8	100.0
鐵 鋼	8	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	11	5	2.0	100.0
金 属 製 品	34	13	5.2	100.0
一 般 機 械	31	5	2.0	100.0
電 気 機 械	31	14	5.6	92.9
輸 送 機 械	28	11	4.4	81.8
精 密 機 械	19	3	1.2	100.0
木 材・木 製 品	10	3	1.2	100.0
パ ル プ・紙	12	3	1.2	100.0
印 刷	18	4	1.6	100.0
そ の 他 製 造	31	11	4.4	100.0
非 製 造 業	633	153	61.2	87.6
卸 売	78	22	8.8	100.0
小 廉	137	28	11.2	67.9
建 設	93	24	9.6	100.0
不 動 産	42	14	5.6	92.9
運 輸・倉 庫	31	14	5.6	100.0
電 気・ガ 斯	10	2	0.8	50.0
情 報 通 信	11	5	2.0	100.0
飲 食 店	57	10	4.0	80.0
サ ー ビ ス	174	34	13.6	82.4